開催地名:岐阜県岐阜市	
開催日時	令和2年2月24日(月) 10:00 ~ 12:00
開催場所	岐阜市南部コミュニティセンター
語り部	小松 三生 (岩手県陸前高田市)
参加者	市内の自主防災組織 約50名
開催経緯	避難誘導、避難所運営の主体は、各地域(自主防災組織)が担うこととなるが、本市においては、近年大規模な災害(地震)が起きていないため、いざという時に適切な避難誘導や避難所運営ができるか不安である。そのため、語り部の講演を行い、今後の自主防災組織の体制構築や訓練に役立てていきたい。
内容	(1) 東日本大震災の被害状況 震源の深さが 25 キロ前後の地震は、津波発生の可能性が高いと言われている。東日本大震災の震源は、深さ 24 キロメートルであったため、陸前高田市では、死者・行方不明者が 1,761 名、被災世帯 4,065 世帯という甚大な津波被害を受けた。津波は第一波、第二波と続けて街を襲い、第二波で 5.5 メートルの防潮堤を越えて市街地を壊滅させた。震災前の人口は 24,000 名を超えていたが、現在は 19,000 名を切っている状況である。(震災直前の世帯数は 8,086 世帯、

遡上高17.6メートルの津波により、市内中心部は市役所、消防署、病院、銀行、学校を始め、その他公共施設等の都市インフラのほとんどがなくなった。市民が困ったのは、商店街が津波に流されてしまい、食料を入手できなかったことである。避難所にいる人には食料が支給されたが、自宅が無事で、自宅にいる人たちには支給されなかった。これは、地域防災計画に記載されていなかったことによる。今後の課題と言える。

被災地は陸前高田市だけではないが、自衛隊員、警視庁や皇宮警察をはじめとする各地の警察、消防庁をはじめとする各地の消防隊等、全国の多くの方々に援助していただき、本当に感謝している。

(2) 避難所運営

現在の世帯数は 7,603 世帯)

地震を受けて、すぐに小泉地区会館という集会所に避難所を開設した。(避難所開設前には、必ず避難所としての利用に適切かどうか、柱や外壁、屋根についての安全確認をする必要がある)小泉地区会館は市指定の避難所ではなく、小泉地区自主防災会運営の避難所である。こちらに、97名の住民が身を寄せた。トイレは男女1つずつしか設置されていないため、数が足りず不便であった。当然停電していたが、自主防災会で購入していた発電機があったので活用した。避難した近隣の住民はほとんどが高齢者で、通院している方々が多かったため、病院

への通院手段を確保する必要があった。そのため、複数の車両から燃料を抜いてかき集め、病院移送用の車両を1台確保した。また、避難が必要な災害が発生すると、必ず盗難が発生するので、警備体制の準備・構築が必要である。

避難所運営の考え方としては、男女問わず、得意な分野でそれぞれが活動していくことが望ましいと思うが、一般的に、女性の方が避難所内の細かい部分に目が届く。女性視点での取り組みは非常に有効だと思う。しかしながら、食事の準備から要介護者の対応、掃除や洗濯等、避難所内の仕事がどうしても女性に集中してしまうことにより、感情的なトラブルや不満も出てきたことは否めない。また、ミーティングで取り決めたことを守れない人が出てきたり、意見の相違による対立が起こったりすることもある。災害発生後という、平常ではない状況であることを認識して、メンバー相互で協力して対応していくことが必要である。

また、自主防災会の皆様には、食料や寝具、炊き出し用具、水等々必要な物資の避難所への確保や、家具等の転倒防止対策、防災訓練の実施等、平時の防災活動を自治体とともに徹底していく役割がある。避難所の設営のみでなく、自助共助の姿勢を進めていくことが大切だと思う。

(3) 最後に

災害から身を守るためには、自助、共助、公助が必要となる。特に避難時にどのような行動をとるかで結果が変わってくる。自助として「津波でんでんこ」と言う言葉があるが、自分自身で自分を助ける、これが避難の基本である。自分で助けられない場合は「要援護者」となり、近くにいる人に助けてもらうことになる。これが共助である。消防や警察等は有事の際にどうしても活動が限定されてしまうので、公助については平時の訓練や教育によるものと認識しておくべきである。従って、自助の実行、共助の地域住民の助け合いの実行が不可欠である。





開催地より

ご自身の体験からお話いただいた避難所運営についてのお話は、具体的で、 とても参考になった。今後の自主防災組織での活動で、すぐに取り組めるもの もあると思う。積極的に取り組んでいきたい。